(国際教養大の挑戦　来年４月開学に向けて(秋田魁新報-14～2003.12.11

H15.12.11 秋田さきがけ

第40510号　1892年(明治25年)3月10日第3種郵便物認可　秋

国際教養大の挑戦

来年4月開学に向けて

○1○

国際教養大の設置が文部科学省に認可され、来年四月の開学が正式決定した。すべての授業を英語で行い、学生に一年以上の留学を義務付けるというユニークな教育プログラムの下で、「これまでにない挑戦的な大学」（寺田典城知事）がいよいよスタートする。少子化から全国で定員割れが相次ぐ「大学冬の時代」に生き残るための戦略は―。県の大学構想や課題をリポートする。

実学重視

米の教育方式前面に

留学先で専門知識習得

「国際教養大は実学を重視する。世界をまたにかけてビジネスができる人材を輩出したい」。文科省から来春の大学設置が認可された十一月二十七日の記者会見で、寺田知事は強調した。

「国際教養」というリベラルアーツ（一般教養）をグローバル・ビジネスとグローバル・スタディズの二課程のうち、特にグローバル・ビジネス課程にそうした狙いが色濃くにじみ出ている。

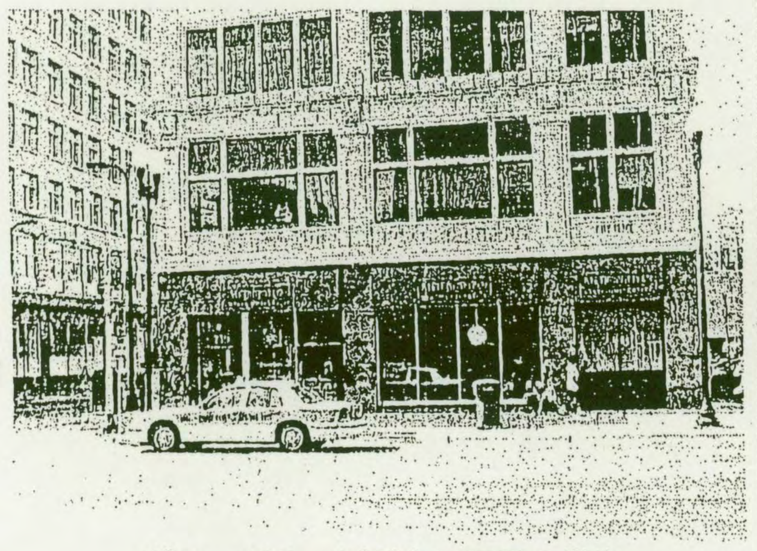
課程の基礎は秋田で

同課程は、ミネソタ州立大学機構傘下のメトロポリタン州立大から教育プログラムの提供を受ける。学生はマクロ経済学や会計学などの基礎を秋田で学んだ後、メトロポリタン州立大マネジメント学部でビジネスに関する専門知識の習得に励むことになる。

「国際教養大が実践力を重視するなら、われわれの想起させる名前を冠しながら、同大は「実践力ある人材養成」を教育理念に掲げる。「単なる語学や教養ではなく、社会に出て役に立つ知識を習得してもらう。それが類似学部を持つ大学との差別化につながるはず」と大学設置準備事務局。

プログラムは大いに貢献できるだろう」。メトロポリタン州立大マネジメント学部長のゲイリー・サイラー教授は自信を見せる。

同大には高校を出たばかりという学生はほとんどいない。一度社会に出た後、さらなるスキルアップを求めて大学に戻る人、企業で働きながら学位修得を目指す社会人らを広く受け入れているのが特徴だ。



グローバル・ビジネス課程の学生の留学先となるメトロポリタン州立大学のセントポールキャンパス

経済人らが特別講義

「メトロポリタンは目的が明確な人が実用的な知識を身に付けるための大学。マネジメント学部では、企業戦略や具体的なビジネス事例に基づくケーススタディーに力を入れている」とサイラー教授。ミネアポリス、セントポールにキャンパスがある利点を生かし、ビジネス現場の最前線で活躍する経済人らを招いての特別講義も多い。

社会人が多い大学ということもあり、ミネソタ州立大学秋田校からメトロポリタンに進む学生は少なかった。数少ない秋田校出身で十三年に留学した内田若菜さん(三)＝埼玉県出身＝は「ビジネスのクラスは東南アジアやヨーロッパなど、日本以外からの留学生が多い。地元の社会人学生も含めて目的意識の高い人ばかり。そうした環境で勉強するのはとても刺激的」と話した。

H15.12.12 秋田さきがけ

第40511号　1892年(明治25年)3月10日第3種郵便物認可　秋

国際教養大の挑戦

来年4月開学に向けて

○2○

厳しい競争原理導入

英語は「実務レベル」に

語学力

「卒業時に学生はTOEFL（外国人が英語圏の大学に進学する際の英語力を判定するテスト）で六百点獲得」。国際教養大が開学から六年で達成を目指す中期目標の原案には、こんな項目が盛り込まれている。

「英語を学ぶ大学ではなく、英語で学ぶ大学。卒業時には英語で実務をこなせるレベルに達することが前提となる。TOEFL六百点は、そうしたレベルにあることを客観的に示す目安の一つ」と大学設置準備事務局。英語圏の多くの大学院に進学できるだけの高スコアが、同大卒業生の〝標準レベル〟となる。

一学期に「集中課程」

英語で授業が行われる基盤教育、専門教育に対応するために、学生は最初の一学期（十五週）に英語集中課程を受講し、ライティング、リスニング、リーディング、スピーキングのすべての面で集中的にトレーニングを受ける。

同課程の特徴は、一クラス十五人程度の少人数制と能力別のクラス編成だ。入学後に行うテストで学生を三段階に振り分け、それぞれのレベルに応じて効率的にスキルアップを図る。テストに合格しなければ次の段階に進めないし、三段階を終了しなければ履修できる科目が大きく制限されてしまう。日本の教育ではなじみのない、厳しい競争原理の下で学生のやる気を促そうという狙いだ。

同課程は、今年三月に閉校した旧ミネソタ州立大学秋田校の英語集中課程を基盤にしながら、独自のプログラムを構築するという。

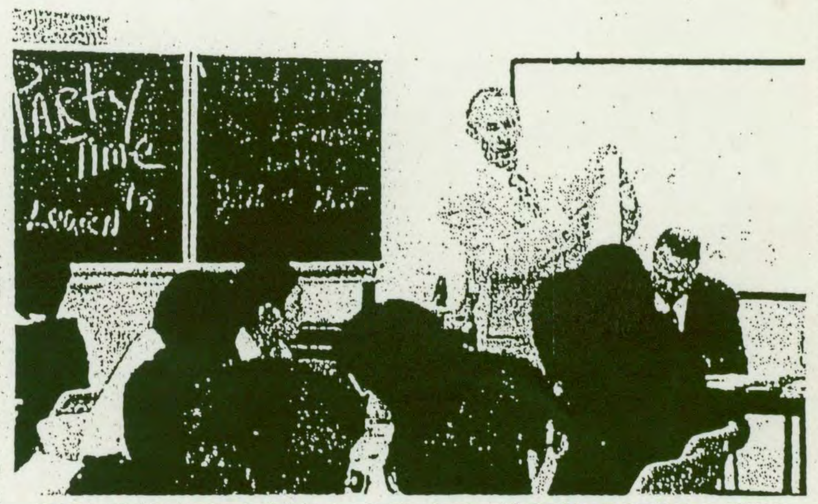
秋田校は一年間で同課程を終了することを標準モデルとしていたが、それでも多くの学生が実力不足で留年や退学を余儀なくされた。

「450点レベルを想定」

国際教養大が同課程を一学期としたことについて、大学設置準備事務局は「入学時でTOEFL四百五十点レベルの学生が集まることを想定しており、決して無理があるプログラムではない。ただ、学生によってスタートラインも習熟するスピードも違う。付いてこれない学生も当然、出てくるだろう」とし、学生にとって同課程が厳しいものになることを強調した。

学長予定者の中嶋嶺雄氏（前東京外国語大学長）は、県内高校生に向けた講演会で「大学はまじめに勉強する所だという当たり前のことが、日本では当たり前ではない。国際教養大に入りたいという人は、勉強漬けになることを覚悟してください」と話した。

まずは英語集中課程から、新入生たちの勉強漬けの日々が始まる。



受験希望者らを対象に行われた英語集中課程の模擬授業＝雄和町の旧ミネソタ州立大秋田校キャンパス

15.12.13 秋田さきがけ

国際教養大の挑戦

来年4月開学に向けて

○3○

独立行政法人

教員同士が切磋琢磨

課題は自主財源の確保

「県立大として開学した後に法人化を目指すとすれば、教授会に抵抗される恐れがある。理想の大学を実現するために、何としても独立行政法人でスタートしたい」

学長予定者の中嶋嶺雄氏（前東京外国語大学長）がこう主張し、大学創設準備委員会が大学の設置形態を独立行政法人とする方針を決めたのは昨年十一月だった。地方独立行政法人法案はまだ国会に提出されておらず、総務省が「制度の施行は最短でも十六年四月」としていた時期。中嶋氏の強い意向で、独立行政法人での開学に向けて走りだすことになった。

初の公立大学法人化

今年七月に同法案は国会を通過し、来春の開学と同時に地方独立行政法人制度が施行されることが決まった。

国際教養大が全国初の公立大学法人としてスタートを切るのはほぼ確実となっている。

独立行政法人とは、主に事業の効率化を目的として、行政機関の一部が国や自治体から切り離され、公益性のある事業を独自に運営する組織。全国の国立大学は来年四月に独立行政法人となることが決まっているが、公立大学を法人化するかどうかは個々の自治体の判断に委ねられている。

中嶋氏は、独立行政法人のメリットとして▽教育公務員特例法が適用されず、教員雇用に独自の基準を設けることができる▽教員は非公務員となるため、外国人の管理職への登用が可能▽学長のリーダーシップを発揮しやすく、意思統一が一元化しやすい―などを挙げた。

組織運営にも独自性

「特例法で公務員として身分が保障されていたことが、国公立大教員の質を低下させた。それが日本の大学が国際的な競争力をなくした一因でもある。国際教養大は、教員が教育や研究に切磋琢磨する環境にしたい」と中嶋氏。教員雇用に任期制（三年間）や年俸制を導入、副学長に英国生まれのグレゴリー・クラーク氏（前多摩大学長）を登用するなど、国際教養大は教育プログラムのみならず、組織運営でもユニークさを打ち出していく。

一方、組織としては県から独立した形になるものの、財務面では県からの支援が大きな割合を占める。県の試算によると年間の大学運営コストは約十二億円。授業料や地方交付税などの収入は約五億円で、差額の約七億円は県が助成することになる。「社会人教育などの収益事業や企業からの寄付、将来的には定員増も視野に入れながら、県の負担を減らしたい」と大学設置準備事務局。

県財政が厳しさを増す中、大学がいかにして自主財源を増やしていくかが課題となる。

独立行政法人としての運営方針について協議する大学創設準備委員会＝11月、東京・都道府県会館

15.12.14 秋田さきがけ

国際教養大の挑戦

来年4月開学に向けて

○4○

地域貢献

専門〝資源〟開放へ

協力を具体的に明文化

「キャンパス・コンパクト（Campus Compact）」。大学と地域社会との協力関係の在り方を明文化し、大学と行政機関、経済団体などが契約を結ぶことを言う。一九八〇年代に米国ボストンで始まり、全米に広がりつつあるこの制度を、国際教養大は日本で初の導入を目指している。

「国際教養大には実践的な英語指導法、国際ビジネスの専門知識を持つ人材、米国や中国の大学とのネットワークといった〝資源〟がある。こうした資源を県民に広く利用してもらい、地域の活性化に貢献する大学であることをアピールしたい」と県大学設置準備事務局。

全教員が公開講座を

同大のキャンパス・コンパクトには、県内の教育界や産業界に対してどんな貢献ができるかが具体的に書き込まれることになる。「小学校から高校までの英語教育への協力、企業の海外業務サポートや社員研修など、実現可能なことは多い。期限や数値目標なども盛り込み、単なる言葉だけでない実質的な内容にしたい」と同事務局は意気込む。

全教員に年一回以上の公開講座の開催を求めるなど、地域貢献は大学の重要な仕事の一つであることを全学を挙げて徹底させたい考えだ。

「子どもたちはもちろん、教員のレベルアップにも国際教養大を大いに利用したい」と県教育委員会。「英語を使える秋田の子ども育成事業」などで教員や児童生徒の英語力強化の方針を打ち出しており、同大に熱い視線を送る。

キャンパス・コンパクトとは別に策定する同大の「地域貢献プログラム」の素案には、中学・高校教諭を対象とした県独自の長期研修や、文部科学省の『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」に基づく「教員五カ年研修」を同大で行うことが盛り込まれている。小、中、高校に教員や留学生を派遣するのはもちろん、高校生を対象とした大学単位取得講座など、児童生徒向けのプログラムも多い。

一方、社会人教育の柱になるのは、開学から三年をめどに設置を目指す専門職大学院だ。同大創設準備委員会では英語教授法、日本語教授法の修士二コースが検討されている。

国際教養大の教員予定者たち。地域社会への貢献も重要な仕事の一つ＝ことし8月、雄和町で行われた教員予定者全体会議

英語教師が大学院に

秋田市の三十代の高校英語教諭は「英語教師でありながら英語が堪能ではないというコンプレックスを多くの教師は持っている。大学院で英語力を鍛えなおしたいというニーズは大きいはず。土、日曜や夜間に履修できるような工夫があれば、自分もぜひ通いたい」と話した。

「国際舞台で活躍する人材」の育成を目指す同大。卒業生の多くが県内に定着することは想定されないだけに、地域社会にどれだけ貢献できるかという面でも、その存在意義が問われることになる。

（報道部・安藤伸一）

〈完〉